

## 平成30年度 研修報告書

参加者	①佐々木大三郎	②荒川 栄悦	③照井 文雄
	④萩野 幸弘	⑤瀧澤 征幸	以上5名

平成30年05月14日（月）

報告者：瀧澤 征幸

<p>テーマ 日時 研修先</p>	<p>・第10回 2018年度日本自治創造学会 研究大会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～ ・平成30年5月10日～11日（木・金） ・明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール 千代田区神田駿河台1-103-3296-4545（代）</p>
<p>視察内容</p>	<p>人生100年時代の地域デザイン～人口減少社会に向き合う地域社会～ と題して、2日間にわたっての研究大会が開催された。</p> <p>全体の流れは</p> <p>①「人生100年時代の人づくり革命」と題して日本総研チェアマン・エメリタス高橋進氏が講演された。</p> <p>②パネルディスカッションとして「若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン」と題して5名のパネリストによるディスカッションが行われた。</p> <p>③国会との兼ね合いから講演の時間帯変更が行われたが、予定どおり講演者6名で行われた。</p> <p>参加者は580名とのことで、岩手県からは25名ほどの参加があった。参加率としてはかなり上位ではないかと思われる。</p> <p><b>「人生100年時代の人づくり革命」高橋進氏</b></p> <p>安倍政権のこれまでの取り組みとこれからについては、デフレ脱却・経済再生が着実に実行に移されてきたが、将来課題のカギはやはり人口対策・労働参加率及び生産性の引き上げとのことであった。社会保障改革、ひとづくり革命、生産性革命について、特にも人づくりについて力説された。</p> <p>雇用情勢の改善と労働参加率の上昇については、特にも女性の労働参加率のM字カーブのボトムアップが図られ、配偶者のいる女性の労働力が向上していることがグラフ等により伺い知れたが、まさにこれらは安倍政策の効果とのことであった。現在、多様な働き方向上のための法案が国会に上程されているとのことである。</p> <p>人生100年時代構想会議については、日本が健康寿命で世界一の長寿国であり、2007年に日本で生まれた子供は107歳まで生きる確率が50%とのことである。幼児教育による無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化（必要な子へ）、消費税10%増</p>

	<p>による財源確保などである。</p> <p><b>「若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン」</b>      パネリスト兼コーディネーター Studio-L代表取締役 山崎亮氏、      パネリスト NPO法人つくばアグリチャレンジ代表理事 伊藤文弥氏      パネリスト CO-Minkan普及実行委員会協働代表・医師 横山太郎氏      パネリスト NPO法人Learning for All代表理事 李 炯植氏      パネリスト 総務省愛知県市町振興課長 井上貴至氏</p> <p>以上の5名による闊達な意見・討論が行われた。彼らはそれぞれで素晴らしい活動を展開しており、特に興味をもったのは、CO-Minkanについてである。</p> <p>日本の集落における医学的見地からの患者とその支援の中から、民間活力の在り方と公民館としての新たな役割を再認識することができた。何かきっかけがないと人は社会参加をしないが、気軽に参加できるものを提供すれば、そこから社会参加が進み、強いては健康を維持していくことができるという。集う（コミュニティ）×学ぶ（医療など）＝結ぶ（Co-Minkan 民間の結集＝公民館でもある）という図式が説明された。何気なく利用している地域の公民館だが、情報共有や意見交換の場として大いに活用すべきである。</p> <p><b>人口減と対峙する地方議会 北川正恭氏</b></p> <p>中央のことを政府と呼ぶが、地方のことを政府とは呼ばない。それは地方に何の権力もないからである。国が地方自治体の採点をして良ければ補助金を出すという方式で成功したためし無し。地上自治体の首長はそれを変えられない。公職選挙法で選出された議員にしかできないことである。主権者の代弁者であるからだ。国の改革は地方から始めなければ始まらない。そのためには、議会全体が活発でなければならないし、議長の役割は重大となる。議会事務局の強化をしていただきたい。</p>
感想・意見	<p>総務省によれば、日本の人口減少は、戦前は7千万人くらいであったが、今や1億2千700万人で、高齢者の割合は4分の1を超えている。現在を増加のピークとして今後は減少していき、50年後の将来人口は8千万人と予想されている。</p> <p>今回の研究大会の大きなテーマはやはり人口減少であり、日本にとって最も大きな課題となっている。</p> <p>国の政策・施策にばかり頼る時代はそろそろ終焉を迎えると考えられる。地方や地域から国を変えていく心意気・覚悟が必要であると痛感した。</p> <p>なお、研修詳細については、添付の資料を参照されたい。</p>

